

経営方針と対処すべき課題（有価証券報告書より）

1 目指す姿と数値目標

経営理念

時代と共に歩み、お客様から学び、従業員と共に成長する。生活に欠かせない「水」から「住」へをテーマに、住環境の充実や生活の質の向上に貢献する。

2 中長期の経営戦略

1. コスト競争力の強化

資材調達から販売にいたる全部門において、業務手順及びシステム機能の見直し、間接業務のスリム化を推進。スケールメリットを追求し販管費を抑制。

2. スtockビジネス強化

スポット型から継続的収益のストック型へ転換。未然防止サービスで給湯器など水まわり製品の計画的交換を提案し、お客様データを活用した長期関係構築。

3. 人材の確保・育成

新卒採用及び中途採用により優秀な人材を確保。社内教育・研修制度の拡充で業務知識やマネジメント人材の育成に注力。

4. 事業領域の拡大

国内外におけるM&Aによる小規模事業者の買収やアライアンス締結を選択肢に検討。外部専門家によるデューデリジェンスを実施。

3 対処すべき課題

① 会計処理の不正と信頼回復

- ・ 2021年8月消費者庁行政処分を受け、加盟店向けサービス支援事業へ完全移行。
- ・ 2024年7月特別調査委員会設置。暗号資産関連取引、水まわりサービス事業における会計処理の不正確さが指摘され...
- ・ 2025年1月29日から東京証券取引所より特別注意銘柄指定（原則1年間）。

② コンプライアンス体制の構築

- ・ 2021年11月第三者委員会の指摘事項を受け、コンプライアンス体制の構築・強化に取り組むも再発。
- ・ 経営トップの決意表明、ガバナンス体制強化、経営戦略会議新設、既存委員会見直し、監査体制強化を実施。
- ・ 加盟店口座管理の解消、契約内容の重要性体制整備、役職員への法務研修実施...

③ 市場環境への対応

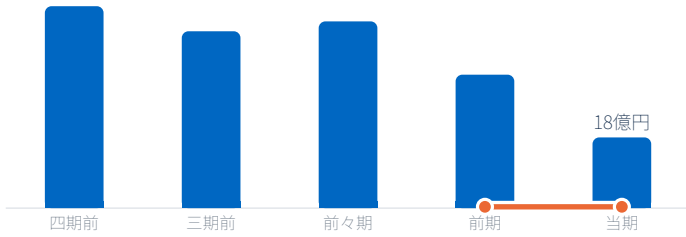
- ・ 少子高齢化による市場縮小が予測される一方、住宅老朽化に伴い水まわりメンテナンス需要増加が期待できる。
- ・ 急を要するサービスであり景気変動の影響を受けにくい特性を活かし、安定的な事業運営を推進。

面接で使えるポイント

- ・ 2021年8月の消費者庁行政処分を受けて加盟店向け支援事業へ完全移行し、透明性の高い事業運営を目指す姿勢。
- ・ 2024年7月の特別調査委員会設置から10月の再発防止策策定まで、コンプライアンス体制強化に積極的に取り組む改革姿勢。
- ・ 水まわりサービス支援事業の継続的需要と、未然防止サービスによるストック型ビジネスへの転換で中長期的な成長を実現する戦略。

証券コード 6173

業績の推移（売上＝棒 / 営業利益＝線）



※営業利益は直近2期のみ開示（有報の様式変更による）

暗記する数字3つ

連結売上高
18億円営業利益率
▲22.9%財務健康度
3点 / 100点

将来性 雨 / 就活偏差値 23.3（当サイト算出の参考指標）

平均年収
427万円

サービス業内 480位/524社

平均年齢
42.9歳

サービス業内 114位/527社

平均勤続
6.2年

サービス業内 281位/527社

※平均年収は提出会社単体・有価証券報告書ベース。順位は同33業種内の掲載企業での比較。

ここから下は自分で書く（面接で話すこと）

志望動機の核

上の数字・事業と接続して書く

自分の経験との接点

逆質問メモ

※1つはデータ起点で（例：勤続年数が長い要因は...）

直近ニュース十一言

参考: アクアライン

